

平成25年度 決算公表

一般会計の平成25年度決算額は、歳入が55億8,167万2千円、歳出が53億1,802万2千円、差引残額は2億6,365万2千円でした。前年度と比べると、歳入で1.1%、歳出で0.7%の減額となりました。

健全化判断比率 および 資金不足比率 の公表

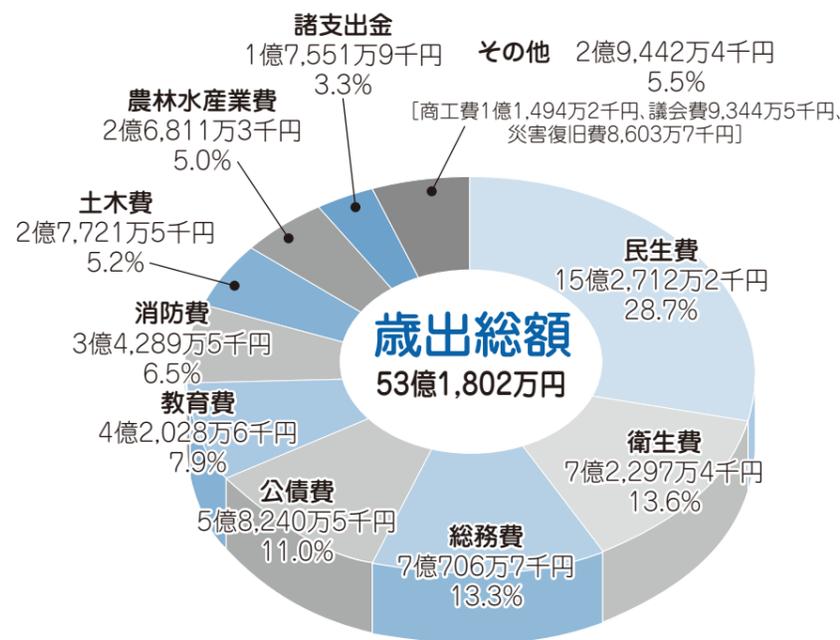
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成25年度健全化判断比率および資金不足比率について、お知らせします。(なお、いずれの比率も基準を下回っています)

●平成25年度健全化判断比率 (※赤字がない場合「-」と表記)

	比 率	比 率	比 率	比 率
比率	-	-	10.4%	73.7%
早期健全化基準	15%	20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	
説明	普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	借入金返済額の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	町が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率

●平成25年度資金不足比率 (※資金不足がない場合「-」と表記)

	農業集落排水事業特別会計	ガス事業会計
比率	-	-
健全化基準	20%	20%
事業の規模(料金収入)	27,091千円	313,033千円
説明	公営企業の資金不足額を料金収入の規模と比較したものの、経営状況の深刻度を示します。	



歳 出

歳出の主な項目は、民生費、衛生費、総務費です。民生費は、社会福祉、高齢者福祉、児童福祉などのための経費です。衛生費は、保健衛生、病院、環境・ごみ対策などのための経費です。総務費は、庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収、選挙などのための経費です。

平成24年度と比べると、災害復旧費が東日本大震災で被災した真亀橋側道橋の災害復旧工事などにより、8,603万7千円(平成24年度3,010万5千円)と大きく増額しました。

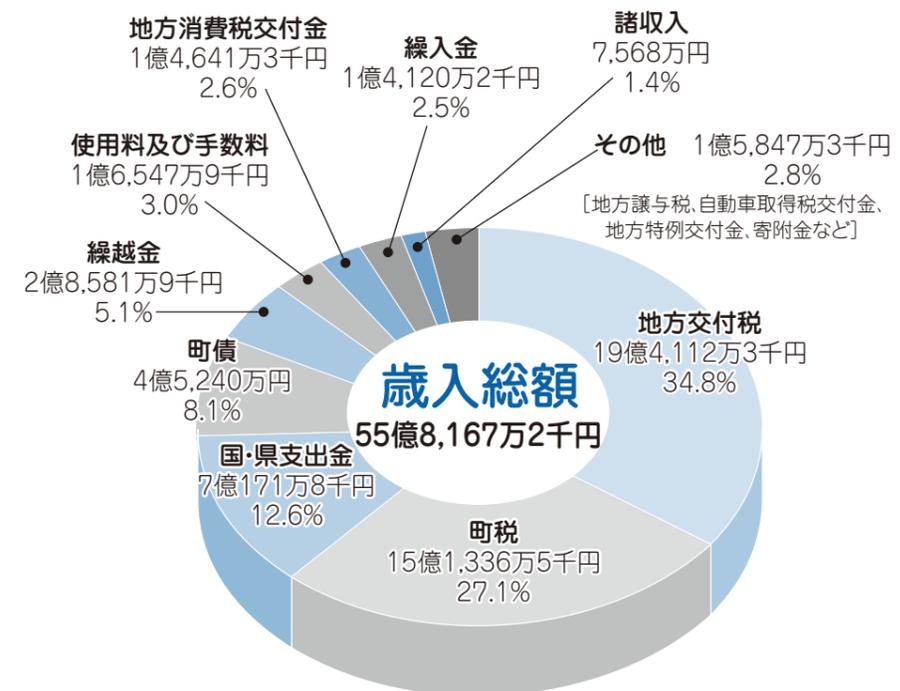
特別会計

特別会計は、特定の事業を実施する場合に、一般会計から切り離し、その事業ごとに経理しています。

会計名	歳入	歳出	差引残額
給食事業	1億4,585万4千円	1億4,585万3千円	1千円
国民健康保険	30億2,726万9千円	27億9,664万4千円	2億3,062万5千円
後期高齢者医療	1億5,018万4千円	1億4,788万5千円	229万9千円
介護保険	15億3,231万2千円	14億9,279万3千円	3,951万9千円
病院事業	21億7,885万6千円	21億7,885万6千円	0千円
農業集落排水事業	1億1,543万5千円	1億1,543万4千円	1千円

問い合わせ

企画財政課財政係 ☎70-3126
ガス課経理係 ☎76-6176



歳 入

歳入の主な項目は、地方交付税、町税、国・県支出金、町債です。

平成24年度と比べて増額した項目は、株式等譲渡所得割交付金1,083万1千円(平成24年度103万2千円)、財産収入1,456万4千円(平成24年度249万2千円)などです。

平成24年度と比べて減額した項目は、諸収入7,568万円(平成24年度1億3,911万8千円)、県支出金3億3,462万9千円(平成24年度4億1,897万9千円)などです。

〔町税の内訳〕

税 目	金 額	割合(%)
町 民 税	6億9,885万7千円	46.2
固 定 資 産 税	6億5,191万1千円	43.1
町 た ば こ 税	1億2,434万円	8.2
軽自動車税	3,692万4千円	2.4
鉦 産 税	133万3千円	0.1
計	15億1,336万5千円	100.0



企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計です。

ガス事業	収 入	支 出	差引残額
収益的	3億4,299万6千円	3億1,596万9千円	2,702万7千円
資本的	60万9千円	9,054万6千円	(※)▲8,993万7千円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,993万7千円は、建設改良積立金、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。